

クリーンテック戦略月次レター（2022年4月の振り返り）

欧州エネルギー戦略、転換へ

ロシアへのエネルギー依存度を低下させる必要性の高まりにより、再生可能エネルギー関連やEV分野で投資加速へ

4月の世界株式市場は、金利先高観や消費減速に対する懸念を背景に大幅な下落となりました。ウクライナ紛争や中国の大都市におけるロックダウン（外出制限）が原料コスト高やサプライチェーン問題に与える影響も投資家の不安材料となりました。



クリーンテック戦略 欧州は、原油や天然ガスにおけるロシアへの依存度を急速に低下させる必要があり、
ポートフォリオの当 再生可能エネルギー分野などへの投資が拡大しつつあります。

月のパフォーマンスは、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を下回りました。為替市場で米ドルに対して円安が進行したことがプラス寄与となったものの、主として北米や欧州の保有銘柄の株価下落がマイナス寄与となり基準価額は下落しました。

EU、ロシア産原油の輸入を段階的に停止へ

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、ロシアへのエネルギー依存度を低下させるため、欧州のエネルギー自立戦略が動き出しました。欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長は5月初め、ロシア産原油の輸入を6カ月以内に段階的に停止し、石油関連製品の輸入も年末までに停止する計画を発表しました。今後、天然ガスについても制裁対象に加えることを検討する見通しです。

EUは3月に、ウクライナ侵攻を受け、エネルギーに関するロシアからの独立を実現し、同時に脱炭素化のペースを加速するという計画（REPowerEU）を発表していました。EUは天然ガスの約45%をロシアから輸入しており、フォンデアライエン委員長は、「EUは、明らかにEUに対して威嚇を行う供給国に頼ることはできません」と3月に言及していました。これに対し、ロシア国営エネルギー会社であるガスプロムは4月下旬、ポーランドとブルガリアがグループでの支払い要請を拒否したため、両国への天然ガス供給を停止しました。同委員長は「（ガスプロムの動きは）脅迫である」と非難しました。



欧州、中国を中心に、自動車メーカーおよび消費者のEV志向が強まっています。

エネルギー企業は早くもエネルギー効率化、住宅用および商業用再生可能エネルギー発電・蓄電設備などへの需要が高まっていることを報告しています。

EV志向を強める自動車メーカーと消費者

また、サプライチェーンの制約が続く中、自動車メーカーはEVの製造を優先し、また消費者も燃料費高騰を受けてEVへ乗り換える動きが見られることから、新車販売におけるEVのシェアは上昇を続けています。2021年には、世界のEV販売台数が初めてハイブリッド車を上回ったとみられます。特に中国での新車販売が急速に拡大しています。

独メルセデス・ベンツグループは、EV専業への移行を進めており、特に高価格車種へのシフトを加速させています。今年後半には、旗艦ブランドである「Sクラス」のEVシリーズ主力モデルのSUVを発売する予定です。同グループは今後、超高級車種「マイバッハ」のEV投入も予定しています。

なお、長引く中国におけるロックダウンは同国での生産活動に大きな影響を及ぼしており、世界的なサプライチェーンの混乱に拍車をかけています。現在のところ、中国は経済的・人的コストを犠牲にしてゼロコロナ政策に固執しています。この政策が持続可能かどうかは不透明であるため、運用チームでは、

差し迫ったエネルギー自立問題を解決するため、再生可能エネルギーや電気自動車（EV）などの分野に多額の投資が行われようとしています。新たなエネルギーインフラとして、スマートグリッド、国境をまたがるエネルギー供給網の拡大、再生可能エネルギー発電能力の増強、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵などが必要とされます。輸送システムは、化石燃料から電気自動車（EV）、バイオ燃料、グリーン水素などのソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。実際、スマート

低炭素輸送分野などの産業への影響やインフレ圧力の緩和につながる可能性について状況を注視しています。

ポートフォリオの動向

スマートエネルギー関連分野では、前月にプラス寄与となった銘柄の多くが、良好な業績見通しにもかかわらず株価が下落しマイナス寄与となりました。これには、市場における成長株から割安株へのローテーションが大きく影響しました。中でも、これまで堅調に推移していたエネルギー効率化ソリューション企業のアメレスコが最も大きくマイナス寄与となりました。

廃棄物処理・資源有効利用分野では、米国のリパブリック・サービスズやカナダのウェイト・コネクションズなどのリサイクル企業がプラス寄与となりました。経済再開に伴い事業関連のごみ回収・リサイクル量が増えたこと、インフレ連動型の契約を有していることなどがプラスに働きました。

『証券アナリストジャーナル』に 当戦略ポートフォリオ・マネージャーの論文掲載

当戦略のポートフォリオ・マネージャー、アマンダ・オトゥールの論文「世界で広がるインパクト投資の新潮流」が『証券アナリストジャーナル』誌の2022年5月号に掲載されました。同誌「インパクト投資」特集の一つとして、アクサIMのインパクト投資のアプローチや投資分析の枠組みなどを紹介しています。論文につきましては、日本証券アナリスト協会の[ホームページ](#)をご覧ください。

ディスクレーマー

アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2022年3月末時点で約8,840億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年12月末時点で5,630億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2021年12月末時点で、アクサIMは18カ国28拠点において2,460名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-25497